

内外経済の見通し

見通しの概要

～世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復基調を維持する見通し～

日 本

～好循環の回転加速で消費増税を乗り切り、景気は回復基調を持続～

米 国

～企業から家計への波及改善を支えに、成長率は緩やかながらも高まる展開に～

西 欧

～ユーロ圏は 1%弱の低成長が続く、英国は消費主導の堅調な回復が持続～

ア ジ ア

～中国経済の減速は何とか緩やかなペースに止まり、アジア経済全体は底堅さを維持～

オーストラリア

～景気は回復傾向が続くも、設備投資の低調などを背景に成長ペースは緩やか～

中南米

～アルゼンチン、ブラジルは景気低迷が続く一方、メキシコは回復基調を維持～

原油価格

～根強い供給懸念を背景に、原油価格は高値圏で推移～

見通しの概要

世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復基調を維持する見通し

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、この先 2014 年から 2015 年にかけての成長ペースは緩やかなものにとどまる見通しである。

米国経済は、リーマン危機後の構造調整のさらなる進展を背景に、一進一退を繰り返しながらも、景気回復の足取りをより確かなものとしつつある。危機後の設備投資長期抑制に起因する潜在成長率低下や、賃金伸び悩みに代表される企業から家計への好循環波及の遅れなどの懸念材料も徐々に改善に向かいつつあり、今後、雇用・所得環境の改善に支えられて、回復ペースを緩やかなながらも高めていくものと予想される。当面の米国経済にとって最大のチャレンジは、何と云っても、未曾有の金融緩和からの出口戦略である。米国経済、さらには、世界経済に与える影響に注視が怠れない。

欧州経済は、ようやく始まった持ち直しの動きがここに来て再び足踏み状態にある。加えて、デフレ懸念への対処やロシア経済減速の影響などからも目が離せない。周縁国経済の成長力の弱さや、金融機関における不良債権の増嵩など、債務危機を引き起こした根本問題が依然根強く残存していることもあり、持続的な成長経路に復するには未だ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、総じて安定した成長が続くも、そのペースは緩慢なものにとどまっている。この先 2014 年から 2015 年にかけても、域内 GDP の約 6 割を占める中国経済が、安定成長期への移行を視野に、中期的に緩やかな減速を続けていく過程にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、先進国向け輸出の持ち直しと成長力豊かな内需に支えられて、2013 年並みの成長率（6%台前半）は確保し、引き続き世界の成長センターとしての位置付けは維持し得る見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、消費増税による一時的な景気の落ち込みはみられるものの、基調としては、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、着実に歩みを進めつつある。これまでの政策効果を起点とする好循環が、消費増税で途絶えることなく確りと回転し続けていることから、景気はこの先再び回復基調に復し得る公算が高い。雇用の拡大と賃金の上昇による家計の所得環境改善は個人消費の底支えとなることが期待されるし、企業部門でも、業績の改善や雇用・設備における需給の引き締まりが、設備投資の増勢を強めることが期待される。こうした経済の好循環が、成長戦略に盛り込まれた構造改革の着実な実践を通じて一段と強まることにより、2014 年度の実質 GDP 成長率は、消費増税に伴う一時的な景気の落ち込みを乗り越え、前年比+1%弱を確保するものと見込まれる。さらに、2015 年度には、消費税率 10%への再引上げの影響を加味しても、実質 GDP 成長率は同+1%台半ばに達するものと予想される。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2013年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
日本(年度ベース)	4.80	100	2.3	0.8	1.5	0.8	3.1	1.9	83	454	589
米国	16.77	349	2.2	2.0	2.7	1.5	1.9	2.1	▲ 4,003	▲ 4,025	▲ 3,927
ユーロ圏	12.72	265	▲ 0.4	0.7	0.9	1.3	0.6	0.8	3,660	2,862	2,903
ドイツ	3.64	76	0.4	1.4	1.6	1.6	1.1	1.5	2,735	2,431	2,599
フランス	2.74	57	0.2	0.6	0.9	1.0	0.7	1.1	▲ 442	▲ 408	▲ 368
イタリア	2.07	43	▲ 1.9	0.2	0.4	1.3	0.4	0.7	161	179	247
英国	2.54	53	1.7	2.9	2.6	2.6	1.6	1.8	▲ 1,138	▲ 1,460	▲ 1,089
アジア11カ国・地域	15.34	319	6.3	6.1	6.1	3.6	3.3	3.7	3,460	3,633	3,243
中国	9.18	191	7.7	7.2	6.9	2.6	2.4	3.0	1,828	1,782	1,466
インド(年度ベース)	1.87	39	4.6	5.5	5.7	10.0	7.9	6.5	▲ 324	▲ 390	▲ 399
NIEs4カ国	2.28	47	2.9	3.4	3.7	1.7	1.9	2.4	1,968	2,010	1,957
韓国	1.22	25	3.0	3.4	3.7	1.3	1.7	2.4	799	794	692
台湾	0.49	10	2.1	3.6	3.7	0.8	1.6	1.7	573	559	594
香港	0.27	6	2.9	2.5	3.4	4.3	3.7	3.9	51	79	95
シンガポール	0.30	6	4.1	3.9	4.0	2.4	1.5	1.9	545	578	576
ASEAN5カ国	2.01	42	5.2	4.7	5.3	4.5	4.6	5.6	▲ 12	231	219
インドネシア	0.87	18	5.8	5.3	5.4	6.4	6.1	7.8	▲ 291	▲ 211	▲ 200
マレーシア	0.31	6	4.7	5.9	4.8	2.1	3.5	3.8	118	186	221
タイ	0.39	8	2.9	1.0	4.3	2.2	2.4	2.9	▲ 28	98	54
フィリピン	0.27	6	7.2	6.6	6.2	3.0	4.2	3.7	94	92	91
ベトナム	0.17	4	5.4	5.4	6.0	6.6	5.1	6.4	95	66	53
オーストラリア	1.51	31	2.4	2.9	2.7	2.4	2.7	2.5	▲ 447	▲ 363	▲ 294
中南米7カ国	5.26	110	2.4	1.2	2.2	7.9	12.8	11.7	▲ 1,342	▲ 1,285	▲ 1,265
ブラジル	2.25	47	2.5	0.9	1.5	6.2	6.4	5.8	▲ 811	▲ 790	▲ 720
メキシコ	1.18	24	1.1	2.5	3.5	3.8	3.9	3.5	▲ 259	▲ 240	▲ 260
アルゼンチン	0.47	10	2.9	▲ 2.0	0.0	10.8	35.0	35.0	▲ 43	▲ 60	▲ 85
ロシア、中東欧3カ国	2.97	62	1.2	0.9	1.1	5.2	5.3	4.8	259	238	146
ロシア	2.12	44	1.3	0.2	0.5	6.8	6.9	5.9	330	360	280
チェコ	0.20	4	▲ 0.9	1.5	1.8	1.4	1.1	1.8	▲ 19	▲ 15	▲ 20
ハンガリー	0.13	3	1.1	2.0	1.6	1.7	0.5	1.5	41	28	26
ポーランド	0.52	11	1.6	3.0	3.2	0.9	1.7	2.2	▲ 93	▲ 135	▲ 140

(注) 1. 『2013年』は実績値、『2014年』と『2015年』は9月時点の見通し。

2. 『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米国ドル建てに換算したものの。

3. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

4. 『ユーロ圏』は『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク、ラトビアの計18カ国。

5. 『日本』、『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。

6. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。